【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月４日
【四半期会計期間】	第52期第３四半期(自　平成22年５月21日　至　平成22年８月20日)
【会社名】	北恵株式会社
【英訳名】	KITAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　北　村　良　一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町三丁目６番14号イトウビル
【電話番号】	(06) 6251－1161 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長　　北　村　　誠
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区南本町三丁目６番14号イトウビル
【電話番号】	(06) 6251－1161 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営統括本部長　　北　村　　誠
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目８番16号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第51期 第３四半期連結 累計期間	第52期 第３四半期連結 累計期間	第51期 第３四半期連結 会計期間	第52期 第３四半期連結 会計期間	第51期
会計期間		自　平成20年 11月21日 至　平成21年 ８月20日	自　平成21年 11月21日 至　平成22年 ８月20日	自　平成21年 ５月21日 至　平成21年 ８月20日	自　平成22年 ５月21日 至　平成22年 ８月20日	自　平成20年 11月21日 至　平成21年 11月20日
売上高	（千円）	27,383,493	27,382,544	8,512,073	9,202,914	37,141,375
経常利益又は経常損失(△)	（千円）	81,248	121,734	△21,848	17,954	207,278
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失(△)	（千円）	△10,936	4,760	△27,363	△20,609	29,032
純資産額	（千円）	―	―	8,288,365	8,253,311	8,313,188
総資産額	（千円）	―	―	15,889,127	16,223,728	16,896,929
１株当たり純資産額	（円）	―	―	877.70	874.42	880.36
１株当たり四半期(当期) 純利益 又は四半期純損失(△)	（円）	△1.16	0.50	△2.90	△2.18	3.07
潜在株式調整後 １株当たり四半期 (当期)純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（%）	―	―	52.2	50.9	49.2
営業活動による キャッシュ・フロー	（千円）	386,454	△260,104	―	―	695,039
投資活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△19,080	△303,611	―	―	△35,775
財務活動による キャッシュ・フロー	（千円）	△75,846	△76,258	―	―	△76,032
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	（千円）	―	―	4,930,969	4,582,698	5,222,673
従業員数	（名）	―	―	329	333	345

（注）１　売上高には、消費税等は含まれておりません。

２　第52期第３四半期連結累計期間及び第51期の潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

３　第51期第３四半期連結累計期間、第51期第３四半期連結会計期間及び第52期第３四半期連結会計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第３四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

３ 【関係会社の状況】

当第３四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４ 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年８月20日現在

従業員数(名)	333

(注) 従業員数は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）を除いた就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年８月20日現在

従業員数(名)	279

(注) 従業員数は、臨時従業員（パートタイマー及び派遣社員）及び連結子会社への出向者を除いた就業人員であります。

第２ 【事業の状況】

１ 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当社グループは、同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外の種類がないため、当第３四半期連結会計期間における仕入実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）	
		仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商品	木質建材	1,141,269	109.8
	非木質建材	772,360	145.4
	合板	505,942	123.8
	木材銘木製品	334,189	82.5
	住宅設備機器	2,781,677	100.1
	施工付販売	162,885	90.9
	その他	580,680	148.6
	小計	6,279,006	109.5
工事	材料費	1,101,820	111.6
	外注費	1,084,803	112.8
	小計	2,186,624	112.2
計		8,465,630	110.2

(注) １　金額は、仕入価格によっております。
２　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループは、建材販売事業を行っており、受注から販売の期間が短いため、現在のところ受注実績と販売実績はほぼ一致しております。従って受注実績に関しましては販売実績の欄をご参照下さい。

(3) 販売実績

当社グループは、同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外の種類がないため、当第３四半期連結会計期間における販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

区分		当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）	
		販売高(千円)	前年同四半期比(%)
商品	木質建材	1,274,654	108.2
	非木質建材	923,925	153.3
	合板	633,825	141.2
	木材銘木製品	390,240	80.3
	住宅設備機器	2,957,268	95.5
	施工付販売	183,136	84.6
	その他	492,308	148.9
	小計	6,855,359	107.8
工事	完成工事高	2,347,555	109.1
	小計	2,347,555	109.1
計		9,202,914	108.1

（注）１　上記金額には、消費税等は含まれておりません。

２　上記商品販売金額にはオリジナル商品販売実績624,689千円（前年同四半期比100.6%）が含まれております。

オリジナル商品・・・1978年にプライベートブランド商品として、開発・販売を開始した商品であります。主な商品は、海外の提携工場にて生産された無垢フローリング等や国内外の提携工場にて生産された総合建材商品であります。

３　当第３四半期連結会計期間の品目別の販売実績につきましては、完成工事高を中心として前第３四半期連結会計期間に比べ増加致しました。これは主に持家住宅・分譲一戸建住宅の新設着工戸数が回復したことによるものです。

２ 【事業等のリスク】

当第３四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３ 【経営上の重要な契約等】

当第３四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

４ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第３四半期におけるわが国経済は、新興国を中心とした海外景気の改善が続く中、輸出及び生産は緩やかに増加し、企業収益につきましては回復基調にて推移いたしました。また、個人消費につきましては、雇用・所得環境には引続き厳しい状況はあるものの、猛暑の影響や各種経済対策による耐久消費財の需要増加の動きがみられ、国内景気は緩やかながら回復傾向で推移いたしました。

当住宅関連業界におきましては、在庫調整の進展や各種住宅取得の支援制度の効果により、当社グループの主要マーケットである持家及び分譲一戸建の新設住宅着工戸数は、前年比では増加基調となりましたが、依然として低水準にて推移し、市場環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは新規取引先の開拓、重点商品（オリジナル商品、施工付販売、住宅設備機器）の販売強化、経営資源の活用と経営効率の向上を最重点課題として取組み、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当第３四半期連結会計期間の売上高は92億２百万円（前年同四半期は85億12百万円）、営業利益は２百万円（前年同四半期は33百万円の営業損失）、経常利益は17百万円（前年同四半期は21百万円の経常損失）、四半期純損失は、20百万円（前年同四半期は27百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べて６億73百万円減少し、162億23百万円となりました。これは主に流動資産における現金及び預金６億39百万円の減少によるものです。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べて６億13百万円減少し、79億70百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金６億２百万円の減少によるものです。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて59百万円減少し、82億53百万円となりました。これは主に利益剰余金70百万円の減少によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第３四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第２四半期連結会計期間末に比べ６億22百万円減少し、45億82百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の減少は、４億８百万円（前年同四半期は５百万円の増加）となりました。これは主に賞与引当金の増加額１億23百万円及び仕入債務の増加額１億13百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額１億90百万円及びたな卸資産の増加額２億39百万円ならびにその他の負債の減少額１億95百万円の減少要因によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、２億13百万円（前年同四半期は７百万円の減少）となりました。これは主に投資有価証券の償還による収入１億円の増加要因に対し、金銭の信託の取得による支出３億円の減少要因によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、前年同四半期と変わらず僅少となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第３ 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第３四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第３四半期連結会計期間において、第２四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第３四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第４ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

② 【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数(株)（平成22年８月20日）	提出日現在発行数(株)（平成22年10月４日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,011,841	10,011,841	大阪証券取引所市場第二部	単元株式数1,000株
計	10,011,841	10,011,841	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成22年８月20日	―	10,011,841	―	2,220,082	―	2,850,892

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第３四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成22年５月20日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年５月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式　571,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,255,000	9,255	―
単元未満株式	普通株式 185,841	―	―
発行済株式総数	10,011,841	―	―
総株主の議決権	―	9,255	―

(注)　「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式762株及び証券保管振替機構名義の株式が221株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年５月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 北恵株式会社	大阪市中央区南本町 ３丁目６-14（イトウビル）	571,000	－	571,000	5.71
計	―	571,000	－	571,000	5.71

２ 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年12月	平成22年１月	２月	３月	４月	５月	６月	７月	８月
最高(円)	225	224	230	253	247	263	241	240	250
最低(円)	189	200	214	226	228	228	221	221	226

(注)　最高・最低株価は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

３ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第５ 【経理の状況】

１　四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第３四半期連結会計期間（平成21年５月21日から平成21年８月20日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年11月21日から平成21年８月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第３四半期連結会計期間（平成22年５月21日から平成22年８月20日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年11月21日から平成22年８月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第３四半期連結会計期間（平成21年５月21日から平成21年８月20日まで）及び前第３四半期連結累計期間（平成20年11月21日から平成21年８月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第３四半期連結会計期間（平成22年５月21日から平成22年８月20日まで）及び当第３四半期連結累計期間（平成21年11月21日から平成22年８月20日まで）に係る四半期連結財務諸表ついて、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第３四半期 連結会計期間末 (平成22年８月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,582,698	5,222,673
受取手形及び売掛金	6,897,360	7,203,396
有価証券	201,500	100,140
商品	657,480	563,243
未成工事支出金	259,983	362,251
その他	406,027	106,643
貸倒引当金	△62,020	△50,314
流動資産合計	12,943,030	13,508,033
固定資産		
有形固定資産	※1 1,754,131	※1 1,771,259
無形固定資産		
のれん	―	15,719
その他	66,209	39,113
無形固定資産合計	66,209	54,833
投資その他の資産		
その他	※1 1,570,888	※1 1,695,993
貸倒引当金	△110,531	△133,189
投資その他の資産合計	1,460,357	1,562,803
固定資産合計	3,280,697	3,388,896
資産合計	16,223,728	16,896,929
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,479,407	7,081,777
未払法人税等	54,441	27,183
賞与引当金	123,500	―
その他	314,179	534,288
流動負債合計	6,971,528	7,643,249
固定負債		
役員退職慰労引当金	210,850	196,510
その他	788,038	743,981
固定負債合計	998,888	940,491
負債合計	7,970,416	8,583,741

（単位：千円）

	当第３四半期 連結会計期間末 （平成22年８月20日）	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 （平成21年11月20日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,220,082	2,220,082
資本剰余金	2,851,384	2,851,384
利益剰余金	3,309,521	3,380,304
自己株式	△159,252	△158,253
株主資本合計	8,221,735	8,293,517
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	35,241	20,615
繰延ヘッジ損益	△3,665	△944
評価・換算差額等合計	31,576	19,671
純資産合計	8,253,311	8,313,188
負債純資産合計	16,223,728	16,896,929

(2)【四半期連結損益計算書】
【第３四半期連結累計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年８月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年８月20日）
売上高	27,383,493	27,382,544
売上原価	24,540,555	24,468,115
売上総利益	2,842,938	2,914,429
販売費及び一般管理費	※1　2,834,411	※1　2,843,655
営業利益	8,526	70,773
営業外収益		
受取利息	8,838	7,912
受取配当金	3,664	3,575
仕入割引	98,015	93,744
不動産賃貸料	43,515	41,836
その他	15,786	9,176
営業外収益合計	169,820	156,245
営業外費用		
売上割引	78,731	79,847
不動産賃貸原価	16,593	23,097
その他	1,773	2,339
営業外費用合計	97,098	105,284
経常利益	81,248	121,734
特別利益		
固定資産売却益	－	11,729
特別利益合計	－	11,729
特別損失		
投資有価証券評価損	10,382	－
のれん償却額	－	9,824
特別損失合計	10,382	9,824
税金等調整前四半期純利益	70,865	123,639
法人税、住民税及び事業税	66,150	123,812
法人税等調整額	15,651	△4,933
法人税等合計	81,801	118,878
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△10,936	4,760

【第３四半期連結会計期間】

（単位：千円）

	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年５月21日 至　平成21年８月20日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）
売上高	8,512,073	9,202,914
売上原価	7,589,298	8,224,518
売上総利益	922,775	978,396
販売費及び一般管理費	※1　956,081	※1　976,320
営業利益又は営業損失（△）	△33,306	2,075
営業外収益		
受取利息	2,675	2,660
受取配当金	1,776	1,862
仕入割引	30,179	32,061
不動産賃貸料	14,146	13,036
その他	△3,847	1,473
営業外収益合計	44,930	51,094
営業外費用		
売上割引	26,808	26,738
不動産賃貸原価	6,263	8,392
その他	400	84
営業外費用合計	33,472	35,214
経常利益又は経常損失（△）	△21,848	17,954
特別損失		
投資有価証券評価損	157	－
のれん償却額	－	9,824
特別損失合計	157	9,824
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	△22,005	8,130
法人税、住民税及び事業税	9,317	38,627
法人税等調整額	△3,959	△9,887
法人税等合計	5,357	28,739
四半期純損失（△）	△27,363	△20,609

(3)　【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年８月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年８月20日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	70,865	123,639
減価償却費	32,948	35,010
のれん償却額	5,894	15,719
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	13,890	14,340
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,222	△10,951
賞与引当金の増減額（△は減少）	106,055	123,500
受取利息及び受取配当金	△12,503	△11,487
固定資産売却損益（△は益）	△21	△11,729
売上債権の増減額（△は増加）	2,630,798	340,924
たな卸資産の増減額（△は増加）	297,694	7,516
仕入債務の増減額（△は減少）	△2,277,392	△602,370
その他	△193,555	△207,769
小計	665,450	△183,659
利息及び配当金の受取額	13,121	11,554
法人税等の還付額	－	3,100
法人税等の支払額	△292,118	△91,099
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,454	△260,104
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	－	100,000
有形固定資産の取得による支出	△10,408	△7,881
有形固定資産の売却による収入	100	－
無形固定資産の取得による支出	△7,959	△28,186
投資有価証券の取得による支出	△813	△201,545
投資有価証券の売却による収入	－	1
投資有価証券の償還による収入	－	100,000
投資不動産の売却による収入	－	34,000
金銭の信託の取得による支出	－	△300,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,080	△303,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△74,954	△75,259
自己株式の増減額（△は増加）	△892	△999
財務活動によるキャッシュ・フロー	△75,846	△76,258
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	291,526	△639,974
現金及び現金同等物の期首残高	4,639,442	5,222,673
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1　4,930,969	※1　4,582,698

【継続企業の前提に関する事項】

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年５月21日　至　平成22年８月20日）

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年８月20日）
会計処理基準に関する事項の変更	(1) 完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号　平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号　平成19年12月27日）を第１四半期連結会計期間より適用し、第１四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第３四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。 なお、当該変更に伴う損益に与える影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年８月20日）
棚卸資産の評価方法	当第３四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予想やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第３四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年８月20日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年８月20日）
（賞与引当金） 前連結会計年度においては、従業員への賞与支払額が確定していたため、前連結会計年度に属する額を未払費用182,144千円（流動負債のその他）として計上しておりましたが、当第３四半期連結会計期間においては、四半期連結財務諸表作成時に従業員への賞与支払額が確定していないため、支給見込額のうち当第３四半期連結会計期間に属する額を賞与引当金として計上しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年８月20日）	前連結会計年度末 （平成21年11月20日）
※１　固定資産の減価償却累計額	※１　固定資産の減価償却累計額
有形固定資産　707,386千円	有形固定資産　691,061千円
その他（投資不動産）　267,241千円	その他（投資不動産）　316,414千円

（四半期連結損益計算書関係）

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年８月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年８月20日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当　1,234,233千円	給与及び手当　1,255,833千円
賞与引当金繰入額　106,055千円	賞与引当金繰入額　123,500千円
退職給付費用　72,899千円	退職給付費用　72,247千円
役員退職慰労引当金繰入額　13,890千円	役員退職慰労引当金繰入額　14,340千円
貸倒引当金繰入額　17,926千円	貸倒引当金繰入額　28,697千円

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年５月21日 至　平成21年８月20日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成21年５月21日 至　平成22年８月20日）
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与及び手当　367,151千円	給与及び手当　364,749千円
賞与引当金繰入額　106,055千円	賞与引当金繰入額　123,500千円
退職給付費用　24,429千円	退職給付費用　24,106千円
役員退職慰労引当金繰入額　4,990千円	役員退職慰労引当金繰入額　4,700千円
貸倒引当金繰入額　16,478千円	貸倒引当金繰入額　8,872千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年８月20日）		当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年８月20日）	
※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	（平成21年８月20日現在）	※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	（平成22年８月20日現在）
現金及び預金勘定	4,930,969千円	現金及び預金勘定	4,582,698千円
現金及び現金同等物	4,930,969千円	現金及び現金同等物	4,582,698千円

（株主資本等関係）

当第３四半期連結会計期間末（平成22年８月20日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年８月20日）

１　発行済株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	10,011,841

２　自己株式に関する事項

株式の種類	当第３四半期 連結会計期間末
普通株式（株）	573,251

３　新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

４　配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年２月18日 定時株主総会	普通株式	75,543	8.00	平成21年11月20日	平成22年２月19日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

５　株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年５月21日　至　平成21年８月20日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年５月21日　至　平成22年８月20日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年８月20日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年８月20日）

同一セグメントに属する建材販売事業（施工付販売含む）を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年５月21日　至　平成21年８月20日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年５月21日　至　平成22年８月20日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年８月20日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年８月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第３四半期連結会計期間（自　平成21年５月21日　至　平成21年８月20日）及び当第３四半期連結会計期間（自　平成22年５月21日　至　平成22年８月20日）並びに前第３四半期連結累計期間（自　平成20年11月21日　至　平成21年８月20日）及び当第３四半期連結累計期間（自　平成21年11月21日　至　平成22年８月20日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第３四半期連結会計期間末（平成22年８月20日）

当社グループの所有する有価証券は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

当第３四半期連結会計期間末（平成22年８月20日）

当社グループの行っておりますデリバティブ取引は、企業集団の事業の運営において重要なものではありません。

(ストック・オプション等関係)

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年５月21日　至　平成22年８月20日）

ストック・オプション等を付与又は交付しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第３四半期連結会計期間（自　平成22年５月21日　至　平成22年８月20日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１　１株当たり純資産額

当第３四半期連結会計期間末 （平成22年８月20日）	前連結会計年度末 （平成21年11月20日）
874円42銭	880円36銭

（注）　１株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第３四半期 連結会計期間末 （平成22年８月20日）	前連結会計年度末 （平成21年11月20日）
純資産の部の合計額(千円)	8,253,311	8,313,188
普通株式に係る純資産額(千円)	8,253,311	8,313,188
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	－	－
普通株式の発行済株式数(千株)	10,011	10,011
普通株式の自己株式数(千株)	573	568
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	9,438	9,442

２　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

第３四半期連結累計期間

前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年８月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年８月20日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△１円16銭	１株当たり四半期純利益金額　０円50銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、第51期第３四半期連結累計期間は、１株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

（注）２　１株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第３四半期連結累計期間 （自　平成20年11月21日 至　平成21年８月20日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成21年11月21日 至　平成22年８月20日）
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△10,936	4,760
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(千円)	△10,936	4,760
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,444	9,441

第３四半期連結会計期間

前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年５月21日 至　平成21年８月20日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）
１株当たり四半期純損失金額（△）　△２円90銭	１株当たり四半期純損失金額（△）　△２円18銭

（注）１　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）２　１株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第３四半期連結会計期間 （自　平成21年５月21日 至　平成21年８月20日）	当第３四半期連結会計期間 （自　平成22年５月21日 至　平成22年８月20日）
四半期連結損益計算書上の四半期純損失（△）（千円）	△27,363	△20,609
普通株式に係る四半期純損失（△）（千円）	△27,363	△20,609
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式の期中平均株式数（千株）	9,443	9,439

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２ 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月２日

北恵株式会社

取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増　田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	裕　三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成20年11月21日から平成21年11月20日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成21年５月21日から平成21年８月20日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成20年11月21日から平成21年８月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成21年８月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年10月４日

北恵株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増　田	豊	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	堀	裕　三	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北恵株式会社の平成21年11月21日から平成22年11月20日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間(平成22年５月21日から平成22年８月20日まで)及び第３四半期連結累計期間(平成21年11月21日から平成22年８月20日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北恵株式会社及び連結子会社の平成22年８月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第３四半期連結会計期間及び第３四半期連結累計期間の経営成績並びに第３四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の８第１項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成22年10月４日
【会社名】	北恵株式会社
【英訳名】	KITAKEI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　北　村　良　一
【最高財務責任者の役職氏名】	―
【本店の所在の場所】	大阪市中央区南本町三丁目６番14号イトウビル
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

１ 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 北村良一は、当社の第52期第３四半期(自　平成22年５月21日　至　平成22年８月20日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

２ 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。